

地震による通電火災の防止に対する考えは

通電火災対策

答弁：大規模地震時の火災を未然に防ぐ対策の一つとして、市民の皆様に通電火災や感震ブレーカーの効果等を知っていただくことが必要であるため、市報等による周知や、各種訓練等を活用し周知できるよう調整してまいります。

池田 年美 議員

池田 阪神・淡路大震災では、建物火災の6割が通電火災によるもので、それを防ぐことにより犠牲者を半分にできることも予想されるということです。そのような場合に備え、地震発生時に自動的に電気の供給を遮断する感震ブレーカーの装置が有効です。

そこで、通電火災防止の周知や感震ブレーカーの購入に対する補助制度の創設等、地震による通電火災の防止に対する考えをお伺いします。

環境安全部長 大規模地震発生時における火災を未然

に防ぐ対策の一つとして、市民の皆様に通電火災や感震ブレーカーの存在とその効果を知っていただくことが必要であると考えられることから、市ホームページや市報等による周知や、消防署と連携し、各種訓練等を活用し周知できるよう調整してまいります。

感震ブレーカーの購入に対する補助制度については、現在国による感震ブレーカーの普及促進に当たつてのモデル調査が実施されていることから、今後、国等の動向を注視してまいります。

かぞ版「ネウボラ」の構築による切れ目のない支援を

「子育て支援」ネウボラの構築

答弁：切れ目のない支援を実施するにあたり、福祉部門や健康部門、保健部門をどう有機的につなげて一体的に実施していくかが課題である。引き続き検討を進めできるだけ早くその仕組みを構築してまいります。

大内 清心 議員

大内 フィンランドでは、アドバイスの場所という意味の子育て支援制度ネウボラにより、産前・産後・子育て期にわたり切れ目のない支援を行っています。国においても、このネウボラを参考にした子育て世代包括支援センターの全国展開を目指しております。

本市でも、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援をワンストップで行うための拠点を整備し、かぞ版「ネウボラ」を構築していただきたいと思います。考えをお伺いします。

市長 加須市の場合、福祉的な子育て支援については、こども局において保育所と幼稚園、全て一体的に対応しております。また、健康部門、保健部門については、保健センターで対応しております。これをどう有機的につなげて一体的に実施していくかが課題であると思っております。この点については、できるだけ早くその仕組みを構築したいと考えております。

いづれにしても、切れ目のない支援は必要なことですので、引き続き推進してまいります。

高齢者施策の考え方は

高齢者政策

答弁：高齢者施策の取組については、高齢者の状態に応じた対策を講じていき、そして、最も大切なのは、介護あるいは疾病の予防対策に重点を置いて取り組んでいくことであると考えております。

齋藤 和雄 議員

齋藤 地方創生の時代が始まり、高齢者施策の更なる充実により、高齢者の活躍を通じて社会に輪ができ、人生が楽しくなり、コミュニティが強くなります。住民の方が自発的に動き、自分たちのまちなに関わる人が増えれば、加須市まち・ひと・しごと創生総合戦略の目的達成に向かうものと思っております。本市では、高齢者施策で様々な取組をして多くの成果を上げています。そこで、高齢者

施策の考え方についてお伺いします。

施策の考え方についてお伺いします。

市長 高齢者施策については、福祉的な面、あるいは健康的な面の両面の視点で取り組んでまいります。具体的には対象者を元氣な方、少し弱っている方、介護が必要な方等明確にして、対策を講じていくことが重要であると存じます。そして、最も大切なのは、介護あるいは疾病の予防対策に重点を置いて取り組んでいくことであると考えると考えております。

企業進出に伴う市の取組は

野中土地区画整理事業

答弁：株式会社カスミから提案された地元企業の誘致や地産地消等について精査、調整を図りながら、加須市商工会等関係組織や市の関連部署と連携し、早期出店に協力していきたいと考えております。

小林 利一 議員

小林 野中土地区画整理地内の中央部保留地公売の内定者は、株式会社カスミと伺っております。新たな雇用の創出が見込まれ、周辺の開発も促進されるのではないかと思います。そこで、企業進出に伴う加須市の取組をお伺いします。

また、野中土地区画整理事業は、旧大利根町からの長年の事業計画であることから、計画を見直し、早期完成を望みますが、考えをお伺いします。

大利根総合支所長 企業進出に伴う市の取組については、株式会社カスミの出店により、定住人口の誘導や良好な市街地形成の促進が図られるなど、加須市の東部地域におけるまちづくりが期待できると考えております。株式会社カスミから提案された地元企業の誘致や地産地消等について精査、調整を図りながら、加須市商工会等関係組織や市の関連部署と連携し、早期出店に協力していきたいと考えております。

野中土地区画整理事業は、当大利根地域の悲願であり、今回の中央部保留地の公売を契機に現事業計画を積極的に進めてまいりたいと考えております。